



2026年2月5日

各位

上場会社名 株式会社ジェリービーンズグループ
(東証グロース・コード3070)
本社所在地 東京都台東区上野1丁目16番5号
代表者 代表取締役社長 宮崎 明
問合せ先 取締役 IR広報室長 林 光
電話番号 (03) 4570-6139
(URL <https://www.jelly-beans-group.co.jp/>)

テルウェル西日本株式会社との 製水機「AirQua (エアクア)」の販売に関する取引基本契約締結のお知らせ

株式会社ジェリービーンズグループ（東京都台東区、代表取締役：宮崎 明、以下「ジェリービーンズグループ」）は、2026年2月4日開催の同社の取締役会決議にて、テルウェル西日本株式会社（大阪府大阪市、代表取締役：山田 邦裕、以下「テルウェル西日本」）との間で、製水機「AirQua (エアクア)」の販売に関する取引基本契約を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 販売の背景と目的

当社グループは、2025年9月18日付で適時開示いたしました「株式会社Ray of Water との業務提携に関するお知らせ」に基づき、空気から飲料水をつくる最新テクノロジー「AirQua」の国内外における総販売権を取得し、水不足問題や災害対策へのソリューションを提供しております。

この度、NTT 西日本グループの一員として強固なビジネス基盤を持つテルウェル西日本との間で製水器「AirQua (エアクア)」の販売に関する基本契約を締結いたしました。同社は西日本エリアの地方自治体に対する深い知見と強力なネットワーク、そして高い販売力を有しており、地域社会の課題解決に向けた積極的な取り組みを行っています。

ジェリービーンズグループからテルウェル西日本への「AirQua (エアクア)」販売を通じて、災害時における飲料水確保の重要性が高まる自治体や公共施設、民間企業等への導入を加速させ、社会インフラとしての実装を強力に推進してまいります。

2. 本提携における両社の役割

(1) ジェリービーンズグループの役割

・製品の安定供給と品質保証

「AirQua」の総販売元として、製品本体および専用フィルター等の消耗品の安定的な供給体制を構築し、品質管理および保守パーツの提供責任を担います。

・技術的専門知識の提供とセールスエンジニアリング

最新の製品仕様、技術情報の提供に加え、導入先環境に応じた技術的なアドバイスを行い、テルウェル西日本の販売活動を全面的にバックアップします。

・製品ラインナップの企画・拡充

市場ニーズをフィードバックし、オフィス用から大型産業用モデルに至るまで、用途に最適化した製品バリエーションの提供を主導します。

(2) テルウェル西日本の役割

・西日本エリアにおける戦略的販売・マーケティング

同社が有する自治体・企業との広範なチャネルを活用し、ターゲット層への直接提案およびプロモーション活動を展開します。

・導入コンサルティングおよび設置提案

NTT 西日本グループとしての信頼性と知見を活かし、各地域の防災計画や施設の特性に合わせた最適な設置箇所・活用方法をトータルで提案します。

3. 「AirQua（エアクア）」の概要について

「AirQua」は、空気中の水分から安全で美味しい飲料水をつくる最新の製水テクノロジーです。

① 空気から水をつくる新技術

気温 5 度以上、湿度 40%以上の環境下で空気中の水蒸気を効率よく取り込み、強制冷却によって水に変えます。

② 徹底した浄化システム

高性能フィルターにより不純物を 99.9%除去し、安全性を確保しています。生成される水は口当たりの優しい「軟水」で、どなたでも安心して飲用いただけます。

③ 設置の容易さと機動力

水道工事や重い水タンクの交換・保管スペースが一切不要です。家庭用コンセント（電源）があれば、災害時の避難所やオフィス、水源のない屋外など、場所を選ばず設置可能です。

④ 豊富なラインナップ

1 日 50 リットルの製水が可能なオフィス・家庭向けモデルから、200 リットル、1,000 リットルを超える大型モデルまで、用途に合わせたソリューションを提供しています。

4. 対象製品について



5. 契約締結先企業について

(1)	名 称	テルウェル西日本株式会社	
(2)	所 在 地	大阪府大阪市天王寺区清水谷町 2 番 37 号	
(3)	代表者の役職・氏名	山田 邦裕	
(4)	事 業 内 容	建物・施設管理を中心としたファシリティマネジメント事業、オフィス環境整備等のビジネスサポート事業、人材サービス事業および介護関連サービス事業 等	
(5)	資 本 金	1 億円	
(6)	設 立 年 月 日	2001 年 4 月 2 日	
(7)	大株主及び持株比率	NTT 西日本株式会社 (91.87%) 株式会社 NTT ドコモ (3.25%) NTT ドコモビジネス株式会社 (3.25%) 株式会社 NTT データグループ (1.63%)	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません
		人 的 関 係	該当事項はありません

		取 引 関 係	該当事項はありません			
		関連当事者への該 当 状 況	該当事項はありません			
(9)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態※					
決算期		2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期		
純	利	益	171 百万円	▲639 百万円	▲62 百万円	
利	益	剰 余 金	7,118 百万円	6,364 百万円	6,301 百万円	
総	資	産	25,969 百万円	21,748 百万円	22,554 百万円	

※経営成績及び財政状態については、相手方の希望により、一部のみの記載としております。

6. 日程

取引基本締結日：2026年2月4日

取引開始日：2026年2月中

7. 今後の見通し

本取引による当社の2027年1月期の業績に与える影響は精査中ですが、今後、適時開示の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

以上